



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月9日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 星野 佳人
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 保坂 健一 TEL (025)246-6327
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

(1) 連結経営成績〔累計〕

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期 第1四半期	4,705	△3.7	365	△15.1	296	△14.0	206	△4.3
31年3月期 第1四半期	4,887	0.5	429	△3.0	344	2.5	215	△5.7

（注）包括利益 2年3月期第1四半期 214百万円（△4.8%） 31年3月期第1四半期 225百万円（8.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期 第1四半期	53.65	—
31年3月期 第1四半期	56.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期 第1四半期	55,335	17,183	31.1	4,472.05
31年3月期	55,841	17,007	30.5	4,426.18

（参考）自己資本 2年3月期 第1四半期 17,183百万円 31年3月期 17,007百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
31年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2年3月期	円 銭 —				
2年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,390	△2.2	1,600	△18.1	1,190	△23.1	760	△16.5
								197.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	3,864,000株	31年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	21,552株	31年3月期	21,486株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	3,842,464株	31年3月期1Q	3,842,902株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報)	8

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第1四半期連結累計期間の総売上高は4,705百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は365百万円（同15.1%減）、経常利益は296百万円（同14.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は206百万円（同4.3%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続したことで併せ、専門学校との産学連携プロジェクトの一環で制作したイメージCMの放送やファミリー向けイベントにおける「かぼちゃ電車バス」の展示等を通じ、バス利用の普及に努めました。その結果、新潟市域においては堅調に推移したものの、新潟市とのシニア半わりの精算方法が変更になったこと、また下越地区中山間地における利用者減少等の影響により、一般乗合バス部門全体では前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、県外高速バスにおいて、平成31年4月1日に富山線の全日4往復運行並びにダイヤ改正を実施したこと等により需要喚起に努めましたが、6月の大阪サミット開催に伴う大阪・京都線の運休や、県内高速バスにおける利用者減少等の影響により、高速バス部門全体では前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、乗務員不足による稼働減少や学校関係の貸切を中心とした受注の減少および山形県沖地震に伴う催行延期等の影響により、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は2,223百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

○不動産事業

万代シティの賑わい創出のため、幅広い年齢層に支持される各種イベントの誘致・開催を行いました。また、当社が運営管理するビルボードプレイスにおいて4月に新店舗を誘致する等、街区の魅力向上や来街客の増加に努めました。しかしながら、シルバーホテルビルの核テナント撤退等の影響もあり、賃料収入は前年同期比減収となりました。また、駐車場利用台数の減少により駐車場収入も前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は696百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門では、10連休となったゴールデンウィークを中心に新商品や「バスセンターのカレー」のレトルト商品等の土産品の販売が好調に推移しました。

この結果、商品販売事業の売上高は569百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

○旅館事業

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊の稼働率の上昇や一般宴会の受注が好調に推移しましたが、一部館外飲食店の閉店の影響等により売上高は前年同期比減収となりました。

また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インバウンド需要の積極的な取組みや営業強化により宿泊客数の増加に努めたことにより、売上高は前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は470百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

○その他事業

旅行業では、平成から令和への改元と、それに伴う10連休により旅行需要が高まり、主催旅行において個人客の取り込みができたことで売り上げは好調に推移しました。一方、手配旅行においては、中止や規模縮小などマイナス要素が重なり、全体では前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、積極的な営業展開により、一般広告の新規需要の開拓ならびに好調なバス広告需要の拡大に努めましたが、前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、航空券販売手数料や空港業務受託手数料が増加したことにより、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、主に環境部門におけるスポット受注が好調に推移した影響等により、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は746百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却による有形固定資産の減少などにより、前期末に比べ506百万円減少し、55,335百万円となりました。

負債は、有利子負債の圧縮などにより、前期末に比べ682百万円減少し、38,151百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ175百万円増加し、17,183百万円となり、自己資本比率は31.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、本年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839,755	2,576,056
受取手形及び売掛金	1,378,706	1,427,400
商品及び製品	223,850	233,431
原材料及び貯蔵品	143,382	148,891
その他	340,541	320,428
貸倒引当金	△7,671	△8,375
流動資産合計	4,918,563	4,697,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,367,425	9,208,641
土地	36,856,848	36,856,848
その他(純額)	3,094,702	3,063,074
有形固定資産合計	49,318,976	49,128,563
無形固定資産	269,505	282,215
投資その他の資産	1,334,543	1,226,588
固定資産合計	50,923,025	50,637,367
資産合計	55,841,588	55,335,201
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,815	892,036
短期借入金	5,955,860	5,815,285
1年内償還予定の社債	6,130,000	6,105,000
未払法人税等	284,256	37,644
賞与引当金	155,488	101,732
その他	3,770,896	3,842,501
流動負債合計	17,124,317	16,794,200
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	13,436,837	13,174,940
再評価に係る繰延税金負債	4,015,667	4,015,667
役員退職慰労引当金	165,390	115,044
退職給付に係る負債	398,267	392,622
その他	3,513,454	3,479,091
固定負債合計	21,709,616	21,357,364
負債合計	38,833,933	38,151,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,580	2,946,580
利益剰余金	1,614,771	1,782,495
自己株式	△37,016	△37,151
株主資本合計	8,745,135	8,912,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814	△1,384
繰延ヘッジ損益	—	12,462
土地再評価差額金	8,215,315	8,215,315
退職給付に係る調整累計額	46,389	44,518
その他の包括利益累計額合計	8,262,519	8,270,912
純資産合計	17,007,655	17,183,637
負債純資産合計	55,841,588	55,335,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	4,887,006	4,705,536
売上原価	3,394,975	3,285,782
売上総利益	1,492,031	1,419,753
販売費及び一般管理費	1,062,044	1,054,581
営業利益	429,986	365,172
営業外収益		
受取利息	472	61
受取配当金	5,554	6,887
保険返戻金	447	5,656
その他	7,466	4,531
営業外収益合計	13,941	17,136
営業外費用		
支払利息	89,362	77,020
持分法による投資損失	662	240
その他	9,479	8,868
営業外費用合計	99,504	86,129
経常利益	344,422	296,179
特別利益		
固定資産売却益	728	1,362
補助金収入	520	7,203
その他	313	997
特別利益合計	1,561	9,562
特別損失		
固定資産売却損	9,999	1,045
固定資産除却損	3,427	755
その他	—	252
特別損失合計	13,427	2,053
税金等調整前四半期純利益	332,557	303,689
法人税、住民税及び事業税	27,216	17,114
法人税等調整額	89,985	80,425
法人税等合計	117,202	97,540
四半期純利益	215,355	206,149
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,355	206,149

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	215,355	206,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	732	△2,198
繰延ヘッジ損益	16,845	12,462
退職給付に係る調整額	△7,499	△1,870
その他の包括利益合計	10,078	8,392
四半期包括利益	225,433	214,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,433	214,542
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,327	733	566	477	4,104	782	4,887	—	4,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	110	11	6	168	174	342	△342	—
計	2,366	844	577	484	4,273	956	5,229	△342	4,887
セグメント利益又は 損失(△)	△55	348	13	22	329	99	429	0	429

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,223	696	569	470	3,959	746	4,705	—	4,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	106	13	7	168	175	344	△344	—
計	2,264	802	582	477	4,127	922	5,049	△344	4,705
セグメント利益又は 損失(△)	△101	295	28	28	250	114	364	0	365

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。